

国立大学法人金沢大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

金沢大学は、大学の活動が 21 世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、人類の知的遺産を継承・革新し、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって運営に取り組むこととしている。第 2 期中期目標期間においては、大学に優位性が認められる研究を推進することにより、世界的研究・教育拠点の形成に努めること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、世界的研究拠点の形成を目指す 5 つの重点研究プログラムに研究費を重点配分しているほか、「研究域附属研究センター」に大学戦略枠を用いた 6 名の常勤教員を配置するなど研究体制の充実・強化を図り、世界に優位な研究を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成 22 年度から導入したタブレット型多機能情報端末を用いたペーパーレス会議の適用範囲を拡大し、7 万枚の紙の節約や会議準備時間の大幅短縮につながっているなど、業務改善の効果がみられている。
- 平成 21 年度及び平成 22 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成 23 年も 90 %を満たさなかったが、入学定員の見直しや 2 次募集を実施するなどにより、平成 24 年度は 90 %を満たしていることから、今後も引き続き、定員の充足に向けた取組に努めることが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 20 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- 〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善〕

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 附属病院における経営管理活動方針に沿って、医療材料、医薬品等の低減化を推進した結果、平成 23 年度の購入額は 67 億 1,506 万円であり、平成 22 年度の契約単価で購入した場合の試算額 68 億 9,813 万円に比べ、1 億 8,308 万円の経費を削減している。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 %以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- 〔①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守〕

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「金沢大学宿舎規程」及び「金沢大学角間ゲストハウス使用細則」を改正し、職員宿舎及び角間ゲストハウスを留学生に対し貸付可能としたことにより、利用率が涌波宿舎で対前年度比 4 %増の 88 %、角間ゲストハウスで対前年度比 27.1 %増の 52.6 %となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 20 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学域学類制への再編の効果を検証するため、データの収集・分析に着手するとともに、共通教育の抜本改革を目指して共通教育科目をパッケージ化し、共通教育特設プログラムとして、グローバル化社会で求められる現代的教養を養成するため、「環境・ESD」「英語国際コミュニケーション」「英語ステップアップ」プログラムを開設している。
- 学士課程におけるカリキュラム・ツリーにより専門基礎科目と学類専門科目のつながりを図示することで、教育課程全体の学習構造の理解を促進し、目的意識を持って学習させるとともに、カリキュラム・マップにより「学位授与方針」や「学習目標」等を一元的に捉えさせることにより、自律的学習を促すことで、学域学類制の実質化を行っている。
- 留学生用に転用した職員宿舎から大学までの無料バスを運行することにより、留学生の生活支援を図っている。
- ベトナム政府派遣留学生「322 計画」、「メコン 1000 プロジェクト」等の留学生増加戦略を継続実施するとともに、新たにインドネシア政府と締結した覚書の下に、インドネシア政府派遣留学生「大学教員博士修得プログラム」を設置し、同国から恒常的に留学生を受け入れるための基盤を整備するなどした結果、平成 23 年 5 月 1 日現在の留学生数 485 名が、平成 24 年 1 月 1 日現在では 528 名となっている。
- 「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」の実施機関として全国 5 大学の 1 つとして選定され、リサーチ・アドミニストレーターとして助教、特任助教、博士研究員等計 9 名からなる体制を整え、研究プロジェクト支援体制を充実することとしている。
- 基礎から応用までの一貫した研究支援を行い、創造的研究成果の産業界への移転を推進するための組織として、平成 24 年度に「先端科学・イノベーション推進機構」を設置することとしている。
- 能登半島を中心に、「地域再生人材大学サミットin能登」「能登キャンパス共同調査研究事業」等、地域社会の課題解決及び活性化並びに地域再生に係る事業を推進している。
- 附属幼稚園においては、幼児期の教育における今日的課題を学び合うことを目的として、全国の幼稚園教諭及び保育士等を対象とした「幼児教育研究会—自分づくりを支える生活プラン—」を開催し、同園における研究の成果及び課題を報告、研究紀要により公表している。

共同利用・共同研究拠点関係

- がん進展制御研究所では、4 月に助教及び特任助手を各 2 名並びに非常勤研究員 5

名を配置し、また、共同利用・共同研究に供するため、細胞生物学関連の高額設備4点を整備しているなど、体制充実を図っている。

附属病院関係

(教育・研究面)

- トランスレーショナルリサーチセンターにおいて、施設設備及びGMP（医薬品等の製造管理及び品質管理に関する基準）に準拠したマニュアルの整備を完了させ、研究を開始している。

(診療面)

- 高度の質を保証する医療の提供を推進するため、ICU（集中治療室）病床を8床から22床に増床し、重症患者の受入れを6,314名（対前年度比4,203名増）まで拡大している。

(運営面)

- 看護師の夜間業務手当の増額、手術部勤務等の負担の多い看護師、専門看護師等の資格認定者に対する手当新設により、処遇改善を図るとともに、急性期看護補助体制を充実し、併せて医師及び看護師の負担軽減に資するため、看護補助者を70名（対前年度比22名増）に増員している。

Ⅲ. 東日本大震災等への対応

- 各方面からの要請に基づき、医療救護チームを宮城県石巻市に計6回、医師を筑波大学に2回、岩手県釜石市に派遣し、医療活動を行うとともに、宮城県・福島県に死体検案及び身元確認のため医薬保健研究域教授・講師を、宮城県に作業療法活動のため医薬保健研究域教授を、スクールカウンセラーとして「子どものこころの発達研究センター」技術職員をそれぞれ派遣している。
- 震災に対する学術的支援として、理工研究域環境デザイン学系教授及び同助教による被害状況現地調査（計4回）、理工研究域物質化学系教授、学際科学実験センター教授を中心とした放射線測定チームによる大気浮遊粉じん試料、土壌試料の放射線測定を行っている。また、医薬研究域薬学系教授を中心に放射性物質に汚染された水を処理するための研究チームを設置している。
- 地域に対し、「東北地方太平洋沖地震の石川県の地震・津波防災に関する講演会」、「福島第1原子力発電所の事故と放射線被ばくについて」、金沢大学市民セミナー「石川県の地震と津波」と題する講演会を情報発信の取組として行っている。
- ボランティアグループ「灯」により、米沢市で足湯、陸前高田市で足湯、炊き出し、海岸清掃、瓦礫撤去を実施（計5回）するとともに、東日本大震災における災害ボランティアを行う学生に対し、独自の奨学制度「金沢大学学生特別支援制度」に、災害等により緊急支援が必要となる者を対象とした「特別支援部門」を新設し、経済支援を行っている。
- 物的支援として、福島大学、山形大学、東北大学への救援物資の送付のほか、附属

中学校の椅子・机 110 セットを福島県教育庁の依頼に応じ提供するとともに、理工学域の旋盤 2 台を被災地区の工業高校に提供している。

- 独自の「政策課題対応型研究推進」事業において、東日本大震災に対応すべく研究課題を公募し、3 件の研究課題に対して計 561 万 8 千円の研究費を配分している。
- 被災した学生に対し、入学料、授業料の免除を行っているほか、見舞金を支給している。